
調査の目的と方法

1. 調査の目的

本調査は、食肉販売店における食肉の売上・粗利率・価格帯等の販売実態、仕入状況、販売促進策の取り組み状況等を把握するとともに、消費者動向・販売動向についての意見を収集することにより、国産食肉の消費拡大及び流通合理化対策、安定需要対策に資することを目的として、昭和57年より毎年実施しているものである。

2. 調査の内容

- (1) 食肉販売店の売上動向と粗利率
- (2) 食肉販売店の仕入動向
- (3) 食肉の販売動向
- (4) 食肉販売店の販売促進策の取り組みと課題

3. 調査の方法と実施期間

(1) 調査方法

調査手法：郵送法によるアンケート調査

(2) 調査期間

平成17年10月31日(月)～12月22日(木)

[売上高、売上構成比、仕入量は、平成17年10月(1ヶ月間)を対象としている]

(3) 調査対象

NTT電話帳、日本チェーンストア協会、日本ボランタリーチェーン協会、生活協同組合連合会の会員のほか、「日本スーパー名鑑 03(商業界)」より抽出した。

(4) 調査票の発送方法

発送総数を3,150サンプル(業態内訳：専門店=1,614、スーパー：=1,000、生協・農協ストア=536)として、全国の地域を10区分に分類した上で、それぞれの地域の人口比(当該地域人口/全国人口)に応じて分配した。地域の分類は、北海道、東北、北陸、関東、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄とした。

尚、昨年度と同様に、地域の特性を把握するため、全国チェーンストアに対しては、本部とともに当該地域の各支店へ送付した。本部一括仕入の場合は、本部側で当該地域における支店の平均値を算出していただき、可能な限り地域に即したデータを収集した。

(5) 回収状況

調査票の回収状況は、表-1に示した通りで、有効回収率は20.8%であった。業態の内訳は、「専門店」が387店（回収率24.0%）、「スーパー」が195店（同19.5%）、「生協・農協ストア」が72店（同13.4%）である。

地域別の回収率は、沖縄と四国を除き、いずれの地域も18%以上となった。尚、沖縄については、回答数が5店と少ないため、「九州・沖縄」で分類し、地域別の集計は9区分で対応している。

表-1: 調査票発送数と回収状況

地域区分*	総数			業態別								
				専門店			スーパー			生協・農協		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
北海道	145	32	22.1%	77	23	29.9%	45	8	17.8%	23	1	4.3%
東北	249	73	29.3%	127	41	32.3%	78	21	26.9%	44	11	25.0%
北陸	143	40	28.0%	76	19	25.0%	45	16	35.6%	22	5	22.7%
関東	1,003	189	18.8%	506	125	24.7%	324	54	16.7%	173	10	5.8%
東海	421	84	20.0%	211	41	19.4%	134	30	22.4%	76	13	17.1%
近畿	507	104	20.5%	260	62	23.8%	163	30	18.4%	84	12	14.3%
中国	197	43	21.8%	101	28	27.7%	61	11	18.0%	35	4	11.4%
四国	109	16	14.7%	58	9	15.5%	33	3	9.1%	18	4	22.2%
九州	341	68	19.9%	179	38	21.2%	106	21	19.8%	56	9	16.1%
沖縄	35	5	14.3%	19	1	5.3%	11	1	9.1%	5	3	60.0%
全国計	3,150	654	20.8%	1,614	387	24.0%	1,000	195	19.5%	536	72	13.4%

*地域区分は、『第五次全国総合開発計画』における地域区分を前提としたが、「新潟」については「北陸地域」に分類した。また、地域名称では「中部」を「東海」としている。各地域区分と当該地域に属する都道府県は以下の通りである。

[北海道] 北海道 [東北] 青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島
 [北陸] 新潟、富山、石川、福井
 [関東] 東京、神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木
 [東海] 静岡、愛知、岐阜、長野、三重 [近畿] 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 [中国] 岡山、広島、鳥取、島根、山口 [四国] 香川、愛媛、高知、徳島
 [九州] 福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島 [沖縄] 沖縄

(6) 経年調査比較について

本編の中で、前々回調査（平成15年度調査）と前回調査（平成16年度調査）の比較データを掲載している。前々回調査は、平成15年10月27日（月）～11月28日（金）に実施し、「季節別食肉消費動向調査報告[食肉販売店調査]/平成15年10月調査」としてとりまとめたものである。前回調査は、平成16年11月2日（月）～12月22日（金）に実施し、「季節別食肉消費動向調査報告[食肉販売店調査]/平成16年10月調査」としてとりまとめたものである。

各調査の回収率・サンプル数は以下の通りである。

前々回調査（平成15年度）：有効回収サンプル数 582 （回収率19.4%）

<内訳> 専門店：392 / スーパー：137 / 生協・農協：53

前回調査（平成16年度）：有効回収サンプル数 603 （回収率19.1%）

<内訳> 専門店：332 / スーパー：206 / 生協・農協：65